

戦争法廃止と立憲主義の回復、

個人の尊厳をめざし、「茨城県市民連合」を結成！ 4月13日（水）



4月13日（水）水戸市・県福社会館に於いて、「茨城県市民連合」が結成されました。参加者数は350人余。会場が300人だったため、通路に座ったり、会場外では立って聞く人であふれました。また入場が無理と判断し、帰った人も多くあったようです。政党関係では共産党、民進党議員秘書、社民党元議員、新社会党等が参加しました。報道関係では、NHK、東京、朝日、茨城、産経、赤旗、IWJ等が取材に訪れ、東京、毎日、茨城、産経、赤旗等が、記事として取りあげました。

▼ 中野晃一氏（上智大学教授）が講演、 諏訪原健氏（筑波大学大学院生）も発言

中野晃一氏（上智大学教授）が、「野党共闘の最前線と市民連合の役割」を講演。「自民党は有権者に政治への期待あきらめさせ、野党を分断することしか考えていない」「1人区で野党共闘が実現すると対決の構図が明確になり野党への支持が広がる。投票率を上げることが重要」と述べました。急ぎよ参加することになった、SEARDS（シールズ：自由と民主主義のための学生緊急行動）の諏訪原健氏（筑波大学大学院生）は「市民一人ひとりが争点を作り、声を上げよう」訴えました。また、諏訪原さんは、集会の最後に戦争法の廃止や立憲主義の回復を求めるコールを行いました。

▼ 「1強多弱」でなく「1弱多裂」だ。 野党の「多裂」を共闘に！

二見氏は「自民党の得票率は16%~18%しかない。これは弱い政党だ。それがなぜ選挙で勝つのかというと、野党が分裂しているからだ。だから『1弱多裂』だ。『野党が共闘し』、『投票率を上げれば』自民党は負ける。」と述べました。

▼ 会場カンパには、170人余が協力し、 総額30万円余！

参加者から「中野氏、諏訪原氏の話は歴史的にも政治的にも頭が整理され、録音して近所の人に聞かせたかった。共同代表の方々も尊敬している活動家なので、ともに高齢なので心身の健康に留意して（大切な方には長生きして）ほしい。わたしたちも地域でリスペクトしたい。」「大変よいお話を聞けて元気をもらいました。こんな茨城にも、よい風を吹かせていけるように、頑張れそうです」など声が寄せられました。会場カンパには170人余が協力。1万円の方が7人もおり、総額30万円余となりました。



内陸直下型地震の猛威！

支援が求められる熊本地震！

被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

4月14日夜、マグニチュード（M）6.5、震度7から始まった熊本地震は、16日未明にM7.3の余震（後で本震に訂正）が起きました。M7.3は6.5の1.6倍に及び、阪神・淡路大震災と同規模の大きさです。

この地震で熊本県を中心に、相次いで起きた地震で、44人の方が死亡、多くは倒壊家屋の下敷きでした。また、重軽傷者は1000人を超えました。17日現在で723ヶ所に約11万人が避難しています。熊本市を中心に約11万5000戸が断水し、電気は約7万戸、ガスは約10万戸で止まっています。

（4月18日現在）

川内原発の停止が急務！

政府は、川内原発の敷地内で観測された、地震動が原発を自動停止させる基準値を下回っているとして、「現在のところ、原子力規制委員会は停止させる必要はないと判断している」と報告し、稼働停止はしないとしています。



しかし、気象庁はこの地震について「過去に例がない」「経験則から外れている」と言っています。「地震予知は不可能」というのが地震学者の一致した見解です。川内原発は今回の地震の引き金になったと言われる「日奈久断層帯」の南西方向に位置しています。「大丈夫」というような状況ではありません。緊急に停止して細部を含めて再点検すべきです。

平和新聞

2016年4月25日・5月5日（合併号）

2108号（毎月5,15,25日発行）

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
（郵送料月額120円）電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版 平和新聞茨城版 No. 746 合併号

2016.4/25・5/5
発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

「2000万署名」 小美玉推進連絡会からの通信！

小美玉市で、3月に「2000万署名推進連絡会」が結成されました。県平和事務局から海老沢文範さんが情勢報告をしました（既報）。結成を呼び掛けた方から、手紙が届きましたので紹介します。

県平和委員会様

小美玉でも、遅ればせながら2000万署名推進連絡会が出来ました。2018年。国民投票が現実のものとなれば、各市町村での連絡会（もしくは実行委員会）の結成（立ち上げ）がなければ、市民との一点共闘は広げられませんね。

署名推進を入口として本格的な一点共闘母体組織の結成が急がれると考えます。

原発署名も集まった分送りました。玉里九条の会 飛田元雄

平和行進 茨城県内の日程が決まった!

「平和行進実行委員会」の結成、各地ですすむ

2016年度平和行進について、茨城県内の日程が決まりました。昨年度の続いて各地で実行委員会の結成が進んでいます。その中で平和委員会の仲間は、多くが中心的な役割を担っています。

今年の通し行進者は、全国が木伏研一氏、茨城は加藤岑生氏（県原水協会会長）となっています。



2016年原水爆禁止国民平和大行進コース
● 宿泊地 ○ 訪問自治体名 ○/○の月日表示は行進日

～「茨城県市民連合」結成までの足取り～

2015年9月の安保関連法（＝戦争法）の強行成立をうけ、「戦争法の廃止、立憲主義の回復を求める市民連合」（代表、中野晃一・上智大学教授）が昨年12月に発足。重要課題として参議院選挙に向けての野党共闘の実現、とくに参院選32の1人区で統一候補を擁立することを打ち出しました。

▼参議院選に向け「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」を茨城でも

茨城でも、市民連合の趣旨および精神は、昨年の安保関連法案（＝戦争法案）に反対する総がかり行動に参加された多くの県民の願いと一致するものと受け止め、茨城における市民連合を結成して野党共闘を進め、安保関連法（＝戦争法）の廃止・立憲主義の回復・個人の尊厳の尊重を求める市民連合・茨城の設立に向けた動きが生まれました。

▼総がかり行動をさらに大きく! 県内の元首長が呼びかけの発起人

茨城における総がかり行動実行委員会の構成団体である茨城1000人委員会の代表世話人である、市川紀行元美浦村長、先崎千尋元水戸市長、小久保忠元古河市長が呼びかけて市民連合の目標と運動課題の達成に全力を尽くすこととしました

2月29日に土浦で、市川氏・村上達也氏（元東海村長）・先崎氏・小久保氏・川田弘二氏（元阿見町長）に、二見伸明氏（元運輸大臣・公明党副委員長）・川口玉瑠氏（平和擁護県民会議議長）、坂本繁雄氏（新社会党副委員長）が加わり、「戦争法の廃止・立憲主義の回復を求める茨城県市民連合」を結成する方向で合意を見て、「茨城県市民連合準備会」を立ち上げました。

▼共同代表には、元首長と県内の有識者に要請!

共同代表には、市川紀行・村上達也・先崎千尋・小久保忠男・川田弘二・藤澤順一（元つくば市長）・二見伸明・原中勝征（元日本医師会長）・田村武夫（元茨城大学副学長）、矢萩陽一（前日弁連副会長）各氏が就き、さらに元県弁護士会長・元茨城大学学長・女性有識者等の就任を折衝しています。

▼32の1人区で20を取れば完全に戦争法推進勢力は崩壊!

市民の声があったからこそ、県内の市民連合がここまで進みました。「茨城の参議院は2人区だから、野党共闘は無理」と言う声もありますが、平和と安保法制＝戦争法廃止を求める声は県内でも多数になっています。32の1人区で20を取れば完全に戦争法推進勢力は崩壊します。茨城から「野党は共闘」の声を高めることが需要です。

▼県平和委員会も幹事団体として参加しています!

幹事団体には県内の諸団体を予定しています。昨年の総がかり行動実行委員会の6構成団体（①平和委員会、②平和擁護県民会議、③憲法フェスティバル実行委員会、④戦争させない1000人委員会、⑤秘密保護法廃止ネットいばらき、⑥憲法を生かす会・茨城）に呼びかけ、当面は茨城県九条の会連絡会と平和委員会が責任を持つこととなりました。今後さらに拡大していく予定で、関係者に働きかけています。



3月29日「戦争法」の施行により、私たちのたたかいの歴史的意義が高まりました。しかし、政府が勝手に解釈を変えたにしても、現憲法の文言はそのまま、

その平和原則は生きていることを心に留めて、戦争法の廃止に向けてがんばるしかありません。平和委員会のご奮闘に衷心より敬意を表します。さて、5月3日の憲法記念日には例年、龍ヶ崎市では独自の集会等の催しを開いて、水戸や東京に行けない地

元の人々で憲法学習を続けています。本年は、憲法会議の川村俊夫氏の講演会を計画しております。何とぞ「かわら版」でご紹介下さるようお願いいたします。（龍ヶ崎平和の会 富山勝）